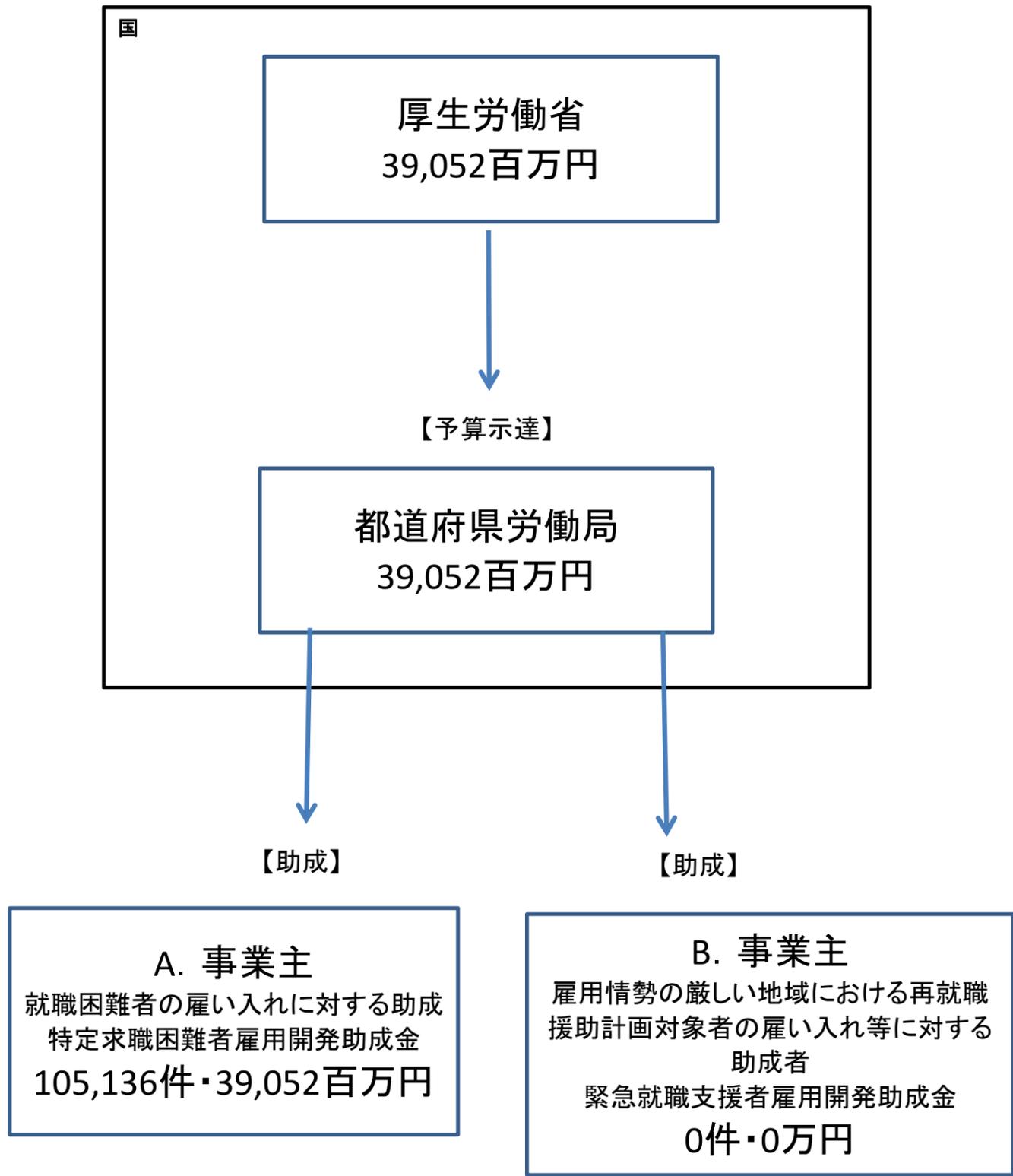


行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者雇用開発助成金等)		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度		担当課室	雇用開発課		雇用開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条、雇用対策法第18条第6号、雇用対策法施行令第2条第2号、雇用対策法施行規則第6条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者その他就職が特に困難な者の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、特定就職困難者雇用開発助成金を支給することにより、就職困難者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①高齢者や障害者などの就職困難者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。(特定就職困難者雇用開発助成金) ②厚生労働大臣が「雇用に関する状況が全国的に悪化した」と認める場合や、雇用情勢が特に厳しい雇用維持等地域の指定が行われた場合に、再就職援助計画(※)の対象者等(45歳以上60歳未満)を雇い入れる事業主(雇用維持等地域指定の場合は、当該地域に所在する事業主)に賃金相当額の一部の助成を行う。(緊急就職支援者雇用開発助成金) 詳細は別紙参照 ※ 雇用対策法に基づき、1ヶ月に30人以上の離職者が発生する場合に作成し、公共職業安定所に提出することとなっているもの。 緊急就職支援者雇用開発助成金は平成22年度をもって廃止。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	25,067	62,213	36,947	37,128		
	執行額	23,439	27,198	39,052		39,047		
	執行率(%)	93.5%	43.7%	114.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合以下		成果実績	%	支給対象者 1.5% 一般3.3%	支給対象者 1.9% 一般3.5%	支給対象者 3.0% 一般5.0%	支給対象者 3.0% 一般5.0%
			達成度	%	220%	184%	167%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	支給決定件数 105,136件		活動実績 (当初見込み)	件	82,990	91,762	105,136 (89,853)	- (92,504)
単位当たりコスト	371,447円 (円/件)		算出根拠	単位当たりコスト = 平成22年度実績額(39,052,419千円) / 平成22年度支給決定件数(105,136件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	助成金	37,128	39,047	実績を踏まえ適切な水準とする				
	計	37,128	39,047					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢の中で、少しでも多くの雇用が創出されるための制度であり、支給決定件数は緩やかに上昇している。このように制度としてはきわめて安定的かつ有効に機能している。厳しい経済情勢が続く中で、高齢者や障害者の雇用機会の創出を図る本事業は必要不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金等)は概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	賃金の定額助成	39,052			
計		39,052	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	賃金の定額助成	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0